

令和3年度 第1回台東区次世代育成支援地域協議会

報告事項 意見と区からの回答

No	委員名	報告資料NO.	意見	区からの回答	回答課
1	西 智子 委員	1	現状のニーズに合っている改正と考えられる。	子供育成活動支援事業の事業開始以降、子供食堂単独の運営に関する相談を数多く受けて来ました。そのニーズを受け、今回の改正を行ったところでございます。	子育て・若者支援課
2	今西 みどり 委員	1	補助要件の改正は、いつから適用されるのですか？また、寄附型クラウドファンディングは必ず集まるものですか？	要件の改正は令和3年4月1日から適用となっています。寄附型クラウドファンディングにつきましては、寄附者の善意によるところでございますので、必ず集まるとは言えませんが、広報たいとうや区ホームページをはじめ、区有施設を中心とした区内施設にチラシの配架等を依頼する等、周知、依頼に努めているところでございます。	子育て・若者支援課
3	伊藤 玲子 委員	1	コロナ対策を行う費用も助成内に入れて行けるとよいように思いました。	現行の補助制度の中で、消毒用アルコールや仕切り用の衝立等の予防対策のための物品についても補助の対象としているところでございます。昨年度も、団体において必要な消毒物品等を補助金の中で購入いただいております。	子育て・若者支援課
4	石田 真理子 委員	1	このコロナ禍でこの事業はとても重要だと思います。ただ、実践者の立場からすると感染と隣り合わせでとても心配です。	新型コロナウイルス感染症による影響がある中、事業を運営いただきまして、ありがとうございます。補助制度の中で感染予防に関連する物品等をご購入いただくことは可能でございますので、引き続き感染対策を行いながら、事業実施をしていただきますようお願いいたします。	子育て・若者支援課
5	鈴木 真代 委員	1	寄附型クラウドファンディングを活用とありますが、目標額に到達していなくても実施はされますか？	本事業については、目標額への到達に関係なく事業を実施する寄附型クラウドファンディングとしています。事業については、既に令和3年4月1日より開始しています。	子育て・若者支援課
6	西 智子 委員	2	現状に即した、必要な対応である。	新型コロナウイルス感染症による影響を受けた子育て世帯に対し、しっかりと給付金を支給していきます。	子育て・若者支援課
7	石田 真理子 委員	2	支給対象者の(1)の③の方がどれだけこの情報をキャッチし、申請ができているのかが気になります。	家計急変に該当する世帯に対する周知については、区HP、メールマガジン、ツイッターやラインなどの媒体を活用するとともに、児童育成手当受給者へ周知を行うなど、可能な限り個別周知も行っていきます。	子育て・若者支援課
8	西 智子 委員	3	連携強化による迅速な対応と、職員の専門性向上においても是非とも実施してほしい。23区内の児相先行4区の状況も鑑み、台東区なりの要保護・要支援児童の対応向上を検討して行ってほしい。	児童相談所の先行設置区の運営状況や課題、都の児童相談所と子ども家庭支援センターの連携強化事業など、新たな相談体制の実施・検証を行っております。今後も引き続き児童虐待防止体制の強化を進めてまいります。	子ども家庭支援センター

9	今西 みどり 委員	3	日本堤子ども家庭支援センターから何も話を聞いていませんが、スケジュールどおり進んでいますか？	改修工事の遅延により、1か月程度遅れています。	子ども家庭支援センター
10	石田 真理子 委員	3	このモデル事業は台東区に児童相談所を作るための1つのステップなのでしょうか。台東区は児童相談所設置に消極的だと聞いています。その点はいかがでしょう。	児童相談所の設置については、先行設置区の運営状況等を参考に検討しています。そのため、このモデル事業は、児童相談所設置までの当面の間の児童虐待防止体制の強化、及び児童相談所の設置に向けた人材の育成を目的としています。	児童相談所準備担当
11	古屋 道明 委員	3	児童相談所、子ども家庭支援センターの大変さは理解できる。ただ警察並みの対応を望む。警察並みとは迅速、かつ冷静に恐れず介入し、24時間体制で、子どもの生命を救うという気概を持ってほしい。	24時間体制は行っていませんが、緊急時に迅速に対応できるよう、警察と役割分担しながら引き続き対応してまいります。	子ども家庭支援センター
12	鈴木 真代 委員	3	虐待などの相談窓口を強化するという認識でよろしいでしょうか？その場合、当事者ではなくても相談できると、より被害を防ぎやすいと思います。 例) 子供の友達にアザがある、近所の子がご飯を食べていないよう…など	共同モデル事業により、相談体制の強化を図ります。子ども家庭支援センターの相談窓口は、現在でも関係者や近隣の方からの相談を受けています。今後は、相談窓口の啓発を進め、虐待防止を行ってまいります。	子ども家庭支援センター
13	西 智子 委員	4	移転による構想は大幅な敷地面積の増加に伴うとのことであり、より住民目線に立った構想が望まれる。地域性も考慮し、より有効な企画となることを望みたい。非常に幅広く対象をとらえるため、区民ニーズの確かな読み取りと将来展望をお願いしたい。	松が谷福祉会館の機能の充実を図ると共に、子供・若者の相談支援の新たな拠点として具体的なイメージを策定した後に、様々な意見を頂きながら、より有用で区民に親しまれる施設としていきたいと考えています。	(仮称)北上野二丁目福祉施設整備担当
14	伊藤 玲子 委員	4	(1)～(4)をユニバーサルデザインに入れると相当な床面積が必要と思いますが、何㎡程度になりますか？	今年度は、施設の機能を具体的なイメージとして構築していく作業を行っているところであり、必要な容積の検討は来年度以降であるため、全体の床面積は未定です。	(仮称)北上野二丁目福祉施設整備担当
15	伊藤 玲子 委員	4	松が谷福祉会館の跡地は何になるのでしょうか？	新たな行政需要に活用されることとなりますが、現在のところ未定です。	(仮称)北上野二丁目福祉施設整備担当
16	西 智子 委員	5	拡充に関しては、より利用しやすいケアの形となった。コロナ禍で昨年度の利用申請件数はどの程度あったのか？パンフレットもわかりやすい。(どの段階で配布されるのか。)	昨年度の産後ケア利用者数は宿泊型99人(延利用日数498日)、外来型乳房ケア321人(延利用回数667回)でした。また、パンフレットは関係各所窓口を設置している他、「ゆりかご・たいとう面接」や「乳児家庭全戸訪問」時等で配布し、対象者へ周知を行っております。	保健サービス課
17	西 智子 委員	6	多胎児の育児負担は大きいだけに実施の意味は大きい。	これまでも多胎世帯に対する移動経費補助や産前産後支援ヘルパーの対象拡大など、多胎世帯への支援を行ってきました。今後も多胎世帯の育児負担軽減に取り組んでまいります。	保健サービス課
18	西 智子 委員	7	待機児童の内容も変わってきている現状と少子化の進展に合わせた実質的な計画の見直しをお願いしたい。保育の質の向上と子どもの最善の利益の保障のための教育・保育の在り方を構築できるよりよい施策を検討していただきたい。	本検討会は、資料にあるとおりこれまでの取組みの整理や、新たに生じた課題の明確化などを行い、具体的な対策について検討する場となりますので計画の見直しは考えておりませんが、対策については、ご指摘の視点等も踏まえて検討してまいります。	学務課

19	伊藤 玲子 委員	7	発達に難が見えてくるのは我が子の経験だと5歳前後と感じます。5才児検診を無償で行えるような仕組みがあればと思います。	就学予定者（5、6歳）には、就学前に心身の健康状況を把握し、保健上適切な助言等を行うために、法定の就学時健康診断を実施しております。就学時健康診断では、簡単な知能検査や面談も行っており、必要に応じて就学相談に繋がっております。	学務課
20	古屋 道明 委員	7	就学前教育、保育を検討して頂くのはありがたいことであるが公私立の幼稚園、保育園、こども園の意見を集約してほしい。	平成24年の「台東区就学前教育・保育のあり方検討についての提言」のご報告の際に、この提言に対して「具体的にどうするかについては、教育委員会がよく議論したうえで進めていくもの」としております。本検討会は、本区における就学前教育・保育の基本的な考え方をもとに平成24年の提言で示された課題に対するこれまでの取り組みの整理や、新たに生じた課題の明確化などを行い、具体的な対策について検討する場となりますので、内部委員で構成いたしました。今後、検討内容については本協議会においてご報告いたしますので、その際に各団体の委員の皆様からのご意見を頂戴したいと考えております。	学務課
21	伊藤 隆 委員	7	就学前教育・保育については、プレゴールデンエイジの重要なものであるので、よりよい教育・保育を台東区民に提供する必要があります。特に幼稚園の園児数増加に向けた取り組みが大きな課題です。	これまで本区ではよりよい就学前教育・保育を提供するために、様々な取り組みを実施してきました。本検討会ではこれまでの取り組みを整理し、保護者ニーズの変化などにより新たに生じた明確を明確にする場となります。幼稚園の園児数の減少については、公立私立に共通した課題と認識しております。	学務課
22	宇佐見 正人 委員	7	就学前教育・保育の今後の取り組みについての検討をしていく上で、是非、実行力の効果が出る検討をお願いしたいと思います。質問です。検討体制において、記載の方々以外の委員（地域、保護者、教育関係）からの意見を求めていく予定はありますか。	平成24年の「台東区就学前教育・保育のあり方検討についての提言」のご報告の際に、この提言に対して「具体的にどうするかについては、教育委員会がよく議論したうえで進めていくもの」としております。本検討会は、本区における就学前教育・保育の基本的な考え方をもとに平成24年の提言で示された課題に対するこれまでの取り組みの整理や、新たに生じた課題の明確化などを行い、具体的な対策について検討する場となりますので、内部委員で構成いたしました。今後、検討内容については教育委員会や本協議会においてご報告いたしますので、その際に各委員の皆様からのご意見を頂戴したいと考えております。	学務課
23	西 智子 委員	8	待機児童の現状においては新規園の開設は図られるべきと考えている。また、開設後の保育の質の問題もしっかりと区で把握していく必要があると考えられている。	保育の質の確保と向上に向けて、巡回訪問、指導監査、電話相談などにおいて、必要な改善指導を行ってまいります。	児童保育課
24	古屋 道明 委員	8.9	区内の公私立の幼稚園、保育園、こども園はほぼ定員割れを起こしている。区内の待機児童も減少している中、保育園を作り続けるのは時代に逆行し税金の無駄遣いでもある。国策とはいえ、台東区としても中長期的なビジョンを持ち計画的に行うことが望ましい。	区では令和2年3月に改定いたしました「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育施設の整備を行っております。今後も地域における保育需要と供給のバランスを見極めながら、整備を検討してまいります。	児童保育課
25	西 智子 委員	9	4.5歳の定員割れに関する状況、認証保育園の状況、幼稚園との関連等今後の検討が必要である。待機児童の変化も今後しっかりとニーズを把握する必要がある。	これまでも「子ども・子育て支援事業計画」において、教育・保育それぞれの需要量を算出したうえで施設整備を進めておりますが、今後も状況の変化を注視しながら、整備を検討してまいります。	児童保育課

26	石田 真理子 委員	9	保育所の入所状況も随分余裕が出てきたと思います。区の担当課の皆様の努力が感じられます。	待機児童数は平成28年度の240名をピークに減少に転じ、今年度は15名となりました。保育を必要とする方が安心して児童を預けられるよう、引き続き待機児童の解消に向けて取り組んでまいります。	児童保育課
27	西 智子 委員	10	現状の子どもたちの動揺のない選定（継続運営事業者）も多くなると思うが、この機に是非より良い内容・運営ともに質の向上を再考していただく機会となることを願う。	放課後対策事業では既存の事業につきましても、より良い内容の実現に向けて運営を見直し、向上させる機会としてプロポーザルを活用してまいります。	放課後対策担当
28	西 智子 委員	11	登録状況と日々の実質利用状況は違いもあると思うが、地域的にも差があり今後の対応が大切になってくると考える。	こどもクラブの利用状況や待機児童数、放課後子供教室の登録状況は各施設（学校）で異なるため、各施設（学校）の状況を考慮しながら、施設整備など対応を検討していきます。	放課後対策担当
29	今西 みどり 委員	11	浅草橋の待機人数が解消されるのは良かったが、他にも待っている人が多そうなので、早め早めに計画をたてて待機人数を減らしてほしいです。	今後も、待機が増えている地域の状況や児童人口の推計を見ながら対応を検討していきます。	放課後対策担当
30	宇佐見 正人 委員	11	放課後子供教室登録状況についての質問です。 大正小学校（登録率37.4%）、蔵前小学校（登録率36.3%）の2校が他と比べて低い数字となっています。これについては、「事業内容」、「運営事業者の体制」など、把握できている事象がありましたら教えてください。	まず、両校では昨年秋まで感染拡大防止のため学年別の利用日制で運営していたことから、その間に児童が近隣の公園や児童館等別の居場所で過ごすようになったことが一因と考えています。また、感染予防のため利用を自粛されているご家庭が多いことも挙げられます。	放課後対策担当